

# 日銀の視点

1月に公表した日銀きくらレポートの「地域の視点」では、企業の雇用・賃金設定スタンスについて取りまとめました。概要を紹介すると、雇面では、人手不足感が一段と高まる中で、規模や業種を問わず多くの企業が積極的な採用活動を展開していますが、必要な人材の確保が難しいとの声が依然多く聞かれています。小売業や宿泊、医療・介護、運輸などの業種の一部では、出店抑制や営業時間の短縮など事業運営面で支障が生じて

日銀調査統計局 片桐 正志  
地域経済調査課企画役

## 成長力高め賃上げ実施

いる状況が見られます。で実施された一方、今年そのつした下で企業の賃金設定スタンスは近年、都市部を中心に業種や規模、職種を問わず、収益の改善に加え、人材の獲得や係留、政府などの要請や同業他社の賃上げへの対応などから、定例給

が実施された一方、今年そのつした下で企業の賃金設定スタンスは近年、都市部を中心に業種や規模、職種を問わず、収益の改善に加え、人材の獲得や係留、政府などの要請や同業他社の賃上げへの対応などから、定例給

で実施された一方、今年そのつした下で企業の賃金設定スタンスは近年、都市部を中心に業種や規模、職種を問わず、収益の改善に加え、人材の獲得や係留、政府などの要請や同業他社の賃上げへの対応などから、定例給

が実施された一方、今年そのつした下で企業の賃金設定スタンスは近年、都市部を中心に業種や規模、職種を問わず、収益の改善に加え、人材の獲得や係留、政府などの要請や同業他社の賃上げへの対応などから、定例給

与引き上げや賞与増額を図る動きに広がっている。半面、地方の中小企業を中心に給与の増額に慎重な姿勢を堅持している企業も相応に見られます。本真でも、昨年は昨年を上回る賃金改定が幅広い業種、規模の企業

的 な要因として中長期的な国内市場の縮小が見込まれる中、事業の安定的な成長が展望しにくく、固定費の増加につながる給与水準の引き上げには慎重にならざるを得ません。また、近年の収益改善は為替差益など一時的

る、といった声が聞かれます。当面、労働需給が逼迫した状況は解消されないものとみられるものの、2016年度の給与増額に向けた企業の動きは現時点では勢いが増す状況にあります。こうした場合、

http://www.boj.or.jp/research/brp/or/ (第2土曜掲載)